

開発教育

ニューズレター



No. 46

1994. 1

トルコにて… 靴みがきの少年たち

バスターミナルの一角で見かけた少年たち。
時々警官に追い払われたりしながらも、遅く生きている。年かさの少年が年下の少年を、叱ったりかばったりしている光景が印象的だった。

英国版「開発教育協議会」発足する

1993年9月、イギリスで開発教育協会（Development Education Association）が発足した。イギリスにはこれまで全国レベルの開発教育団体の連合組織として、英国全土に42か所ある開発教育センターと主たる開発教育実践団体が参加している開発教育団体間委員会とがあったが、本協会はこの2団体を母体として結成されたものである。開発教育協会の目的は、

- ① 開発教育の重要性を認識してもらうように地方政府、中央政府、教育機関等に働きかける。
- ② 開発教育関係者に対してセミナー、会議、情報誌、研修会などを提供してその実践を援助する。
- ③ 地方、全国、国際のそれぞれのレベルでネットワークと協力関係を促進する。
- ④ 開発教育のアイデアと実践において中央フォーラムの役割を果たす。

英連邦研究所で10月20日に開かれた発会式には300名を超える関係者が集まり、海外開発担当相のチャーカー夫人やアフリカ諸国の代表も祝辞を述べた。午後は「学校での実践」「（リオ会議）アジェンダ21」「男女平等」「青少年活動」の4つのワークショップが開かれた。開発教育協会ではこれから半年にわたって全国と地方でさまざまな会議を開催する。第1回の総会は1994年6月にロンドンで開かれる。

同協会の加盟予定団体は次のとおりである - 開発教育センター全国協議会、OXFAM、クリスチャン・エイド、CAFOD、セーブ・ザ・チルドレン、UNICEF、アクション・エイド、ワン・ワールド・ウィーク、海外ボランティア・サービス、難民協議会、国際放送基金、ワールド・アウェア、中間技術協会、世界開発運動、世界市民教育協議会、環境開発国際研究所、英国ワンワールド協会、クエーカー平和教育サービス、地方政府国際部局。

開発教育協会の問い合わせ先は下記のとおりである。

Third Floor, 29-31 Cowper Street, London EC2A 4AP, United Kingdom
Tel: 071-490-8108

(田中治彦)

あたらしい年を迎え、この開発教育ニュースレターでも新企画として、地域で開発教育の試みを行っている団体を毎回訪問し、活動の内容や方針についてお話をうかがうことになりました。これまで、協議会の事務局が東京にあるということもあって、ニュースレターで扱う情報も首都圏のものに片寄っていました。これからは、関東以外の地域で開発教育に取り組んでいる方々とも積極的にコミュニケーションをとり、役に立つ情報を流していけるよう努力したいと思っています。全国の様々な活動を行っている団体を扱っていきたいと思っていますので、読者の方々からもどしどし情報、ご意見をお寄せ下さい。今回は第1回目ということで、東京に近い千葉県の「世界の子どもと手をつなぐ会」の代表である坂田喜子さんにお話をうかがいました。

シリーズ開発教育地域拠点訪問

第1回 世界の子どもと手をつなぐ会（千葉県習志野市）

世界の子どもと手をつなぐ会（JOFIC）は、1980年に、坂田さんが見た小さな新聞記事をきっかけに生まれました。オランダの代表的NGO、NOVIBが行っている食卓の貯金箱運動の記事でした。これは、一家の食卓に途上国からお客様を一人招いたつもりで貯金箱にお金を入れる、という運動で、募金と同時に家庭で第三世界の人々を身近に感じる機会をつくることを目的としています。それまでも、マザーテレサを支援するための募金活動等、世界の恵まれない人々のために細々と活動を続けていた坂田さんでしたが、一人ではなく大勢を巻き込んでできる活動に魅力を感じ、NOVIBと連絡をとり、貯金箱運動をスタートしました。

設立から13年経った現在も活動の中心は貯金箱です。会員は全国に600人程おり、年間300~400万円の寄付が貯金箱に入って送られてきます。会員とのコミュニケーションは、年4回1000部づつ発行される会報が中心で、会員の寄付が使われた事業についての報告と同時に、会員に第三世界について、貯金箱について家庭で話し合うときの助けになるような情報を提供しています。「食卓にお客様を招くつもりで」という趣旨から、会員は主婦が中心で、現地に行かずに家庭にいて家族の対話のなかで、国際協力、開発教育ができるという一つの例だろうと思います。

貯金箱の寄付は、JOFICが信頼する国内外の団体のフィールドプロジェクトや、最近では国内の新しい有望な団体の立ち上げにかかる資金援助に使われます。個人的な信頼関係を重視しているので、書面での助成申し込みには基本的に応じません。JOFICの設立当初からの助成関連資料を見せ

ていただき、その緻密さには驚かされました。個人的に始められた活動でありながら、契約書、会計報告書などが整備されており、活動が10年以上継続された一つの要素をかいま見た感じがしました。

貯金箱運動は全国に展開していますが、地元千葉での活動も活発です。毎週月曜に行われる会合には常に7~10名のボランティアが参加し、会報の発送や寄付の管理などを行っています。坂田さんが地域の学校に第三世界について話をしに行ったり、第三世界の童話の絵本の貸し出しなどもしています。また、数年前に個人的に知り合った千葉県松戸市内の中学校の教諭数名が、生徒に合った手作りのスタディツアーを企画するという話を聞き、生徒1名分の参加費を支援したりもしています。この「タイ・ネパールスタディツアー」については、JOFICの会報でも特集を組み、会員に参加者の生の声を伝えました。

これからの活動の展開について、坂田さんは、貯金箱運動の継続展開とともに、地域での影絵劇団との共同活動の可能性を挙げています。習志野市内で長く活動している主婦の影絵劇団「夢屋」に第三世界の童話を上演してもらおうというものです。影絵を通して開発教育ができれば…。来年あたりこの夢が実現しそうです。

最後に「開発教育」について坂田さんはこのようにおっしゃっています。第三世界について知ることによって自分がまず開発されること、そしてそれを伝えること。伝える方法の模索はまだまだ続きます。

取材：山田

開発教育協議会主催

第5回 開発教育ワークショップ

昨年(1993)の11月12日(金)～14日(日)の3日間、東京の八王子セミナーハウスで、「第5回開発教育ワークショップ」が開催されました。参加者は、スタッフ、ゲストを含めて29名でした。

今回は、「“もの”を使った開発教育」をテーマにし、学校教育だけでなく、家庭・社会教育の場でも使える開発教育教材の作成を目指しました。また前回に続いてバングラデシュに焦点を当て、生活・文化の理解を目的または手段としましたが、今回のワークショップは、青年海外協力隊の隊員としてバングラデシュに行かれていた水島さん、安室さんや、現在日本に来ていらっしゃるナハールさんの協力を得られたことで、とても活気のあるものになりました。

1日目は、「“もの”を通しての開発教育実践の試み」についての白井香里先生(八王子市立由木中学校)の提案、「学校教育における開発教育の目的と実践方法」についての小貫仁先生(埼玉県川越南高校)の提案を受け、バングラデシュの女性の立場に立ったシミュレーションを行ないました。

その後に、水島さん、安室さんから、バングラデシュの生活用品、衣服、手工芸品の説明や使い方、その文化背景についてお話ししていただきました。初めてサリーやルンギを着て感激する人や、家庭用品の使い方や家の中の様子を探ねる人など、夜遅くまで質問が途切れず、自己紹介も含めて和気あいあいとした話し合いが続きました。

2日目は、朝から共同作業のグループ分けを行い、テーマを、①1枚のジュートから、②バングラデシュ・ボックス、③カレー作り、の3つに分けてグループ作業を行なっていました。



また、2日目の昼食は、カレー作り班が、ナハールさんの指導を受けて、チキン・カレー、野菜カレー、ダール豆のスープなどを作りました。ポティというバングラデシュの包丁や、シルパタという香辛料をすりつぶす道具などの使い方を教わり、実際に何人かでやってみました。いいにおいがして、教材作りに集中できなかった班もあったようでした。出来上がると、ナハールさんを囲んで、みんなで手を使ってカレーの試食をしました。ナハールさんのお話やカレー班の感想を聞きながら、楽しいひとときを過ごしました。

3日目は、各グループが遅くまで討論した成果を、教材発表という形で発表し(下の①～③)、お互いにその内容について批評、検討しあいました。

① 1枚のジュートから

ロールプレイを使って、イギリス支配下の地主制度を考えさせる教材

② バングラデシュ・ボックス

実際の“もの” - サリーやシルパタなど - を使いながら、バングラデシュの生活・文化に触れる教材

③ カレー作り

香辛料を通じて、その歴史やバングラデシュの生活を知る教材

2泊3日のワークショップを終えて、いろいろな方々の協力を得て、多くのバングラデシュの生活用品、衣服、手工芸品を集めることができたことに感謝するとともに、実際にサリーを着てみたり、またカレー作りを行なうなど、バングラデシュの文化に直接触れられたことは、大きな収穫だったと思います。また、そうした“もの”に触れることから、教材作りも、バングラデシュの人々の生活により近づいたものになったのではないかと思います。



ただ、方法論については、まだ工夫する余地が残っていたかもしれません。今後、各班で検討した教材を、さらにどうやって使いやすいものにしていくかを具体化していきたいと考えています。参加された皆さんも、教材作成の中で学んだことを、それぞれの場でこれからも活かしていただきたいと思います。

(運営委員 金沢はるえ)

『日本のお友だちへ』

- ネパール・バングラデシュの子どもたち -

社団法人日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)が作成した、国際理解・開発教育のためのビデオ。同会から派遣された医師や看護婦さんたちの働きを紹介しながら、その国の人々の暮らしや子どもの遊びなども描かれている。対象は、小中学生。

ビデオ/21分	一般	15,000円
	JOCS会員	8,000円
	送料	1,000円

問合せ ☎03-3208-2416
(日本キリスト教海外医療協力会)

国際協力カレンダー「地球家族」

1981年に設立され、現在13ヶ国で援助活動を行なっているNGO、日本国際飢餓対策機構の1994年版のカレンダーができた。これは、毎年、世界10ヶ国のNGOが共同で制作しているもので、12枚のカラー写真とイラストで「第三世界」の人々の暮らしを紹介している。

1部 1,600円(送料別)

問合せ ☎0729-95-0123
(日本国際飢餓対策機構大阪本部)
☎03-3383-7611
(同 東京事務所)

『手でふれた南アフリカ』

植田智加子著

径書房 2266円 1993.11.10 発行

著者の植田智加子さんはかつて横浜YMCAで国際関係を担当されており、1986年の横浜での全国研究集会にも中心的な役割を果たした人である。その後YMCAを退職して鍼灸を習っていると風の便りに聞いていたが、まさか南アフリカでマンデラさんの背中に鍼を当てているとは思わなかった。植田さんは来日したネルソン・マンデラ氏に指圧をほどこしたことが縁で、マンデラ氏とその秘書から南アフリカに来るように誘われた。植田さんはイギリスに10か月滞在していた時そのことばを思い出して決心して南アに向かう。ところがヨハネスブルグに着いたものの南アで知っている知人4人に電話してもつながらぬ。空港で教えられたユースホステルに泊まった4日間で、スーパーに行くにも用心のため鉄棒を持参する白人ホステラーを見て、「自分は入り口を間違えた、この国では白人のコミュニティにいる限り絶対に黒人社会に入れない」と気付く。ようやくANCを探し当てマンデラさんと感激の再会。それから黒人の人を鍼灸で治療しながら泊まりあるく生活が始まる。

ある時食料品店で買い物をした。レジが自分の前に来ても売ってくれず、次の白人を優先させた。使用人と間違えられ差別されたのである。「とても傷ついていた。・・・自分が差別の対象になってみたら私は、怒るどころかすっかり萎えてしまって、ただその場から離れたいということしか考えることができなかつた。」自分を泊めてくれている家のトーマスは10年投獄された経験がある。トーマスにかつて黒人は店に入れたかどうかを聞くと、黒人は外に向かつてついている小さな

窓からしか買えなかつたという。ところがトーマスは追い出されても追い出されても店の中に入って買い物をするので最後は粘り勝ちしたという。それどころか女の人たちは白人専用の洋品店に入って堂々と試着させろと言ったという。「南アフリカで私が治療している人たちは、私の何十倍も強い人たちなのだと思います。」

文章の端々に植田さんの繊細な感性と抑制された怒りを感じることができる。何より彼女が手で触れた南アの友人たちが暖かい。横浜で『平和ハンドブック』と一緒に作って以来、鍼の世界に行ってしまった植田さんに私はやや寂しさを感じていた。しかしこの本を著わしたこと自体、彼女の開発教育に対する思いは変わっていないのだと感じて嬉しく思った。

(田中治彦)

THE REALITY OF AID

『ベールをぬいだ援助』

編著 国際ボランティア団体協議会

ユーロステップ

日本語版 日本 NGO 活動推進センター

先進20ヶ国のNGOが、自国のODA=政府開発援助を検証した報告書。各国のODAの実績、その管理運営、貧困対策企業の利益、環境、女性、NGO、世論と開発教育、という8つの視点からODAを検証している。日本からはJANIC(NGO活動推進センター)が参加した。

B5版110頁 1,200円(送料別)

問合せ ☎03-3294-5370

(NGO活動推進センター)

国際飲料水供給と衛生設備の十年の成果

日本ではあまり取り上げられなかつたし、十年以上も前のことだから、知っている人も多くはないだろうが、1980年代は国際連合がInternational Drinking Water and Sanitation Decadeと宣言した十年だった。その成果について、昨年12月UNDPの雑誌Choiceは、人口増加の勢いが勝って、十年計画当初に清潔な飲料水に恵まれていなかった人と同じ規模の人が今日でも清潔な水に恵まれないままでは、と指摘している。

世界保健機構(WHO)によれば発展途上国の13億人以上の人々が、1980年代に清潔な水を手に入れるようになり、73百万人以上の人々が改善された衛生環境で生活できるようになった。改善の成果は国によって顕著な違いがある。バングラデシュのように過去20年間の努力で80%の農村住民が水の供給を受けるようになった国もあれば、ナイジェリアのように努力が実を結ばないまま放り置かれたところもある。1980年には清潔な水の供給を受ける発展途上国農村人口が6.9億人でしかなかったが、1990年には16.7億人にもなっていることから、この十年の努力の実りが示される。

しかし依然として、12億以上の人間が清潔な水を必要としており、17億以上の人々がしかるべき衛生設備無しで生活している。特に発展途上国の都市において問題が広がっている。1980年には2.1億人の都市生活者が清潔な水に恵まれていなかったのが、1990年には2.4億人にも広がっている。この十年の間に都市生活者の清潔な水享受者は7.2億人から10.9億人に増加しているのだから、これは明らかに都市の人口増加によるものである。アフリカは1980年代に都市人口が80%も増えたとされるし、東南アジアでは50%の増加だそうである。

人口の急速な増加もその一因であるが、不況、政府の予算縮小、政治的不安定、技術力の不足など、計画が進行しなかつた原因がいくつかあげられている。WHOが100の発展途上国政府にこの分野の計画遂行に障害になったことを質問したら、資金の限界、実施計画の不適切性、維持の失敗、技術職員の不足など、

20におよぶ障害があげられた。そしてここにも悪循環がみられる。

これからの対策として、水供給の経済効率性と水管理の地方移譲が論議されているようである。

現代の歴史をどう教えるか

現代史をどう教えるかというのは、事実の掘り起こし、その解釈、そして政治的な思惑などがからんで、どこの国でも問題とされている。アジアウイークの11月10日号は、日本の家永教科書裁判をはじめ、アジアのいくつかの国の歴史教科書問題を取り上げている。

マラヤ大学歴史学科のコウ教授も「教科書の政府統制が前よりも厳しくなってきた、学生は一つの見方しか教えられていないが、歴史の学習はそうあってはならないと思う。植民地主義者が一つの見方しか教えなかつたからといって、我々が同じ過ちを繰り返していいということにはならない」と指摘する。マレーシア科学大学歴史学科のアリフィン博士は「昔は西洋の歴史をよしとする偏見があったが、今はその逆の偏見にいつている」という。マレーシアの中等歴史教科書は、教育省が選定する執筆者陣が作成する教科書種類だけである。

アメリカで歴史を学んだインドネシアのフタバト氏は、自国の歴史教科書は単純かつ純然たるプロパガンダの書であると批判する。インドネシア大学のオンゴカーン教授は1980年代当初に編纂されたインドネシア史の教科書に批判的である。そこではインドネシアが団結してオランダに対抗したと主張しているが、教授は「オランダはインドネシアを征服したのではない。連合したのだ」という。高校の教師が教科書改訂を申し込んでいるが、そのままである。

「歴史の授業は国家建設に批判的である」とフィリピンの教育大臣ファベラ氏はいう。フィリピンの教科書は自分たちの問題について自分たち以外の全ての人を非難している、ともいう。フィリピンの公立高校の歴史教科

書は、政府が指名する学者によってフィリピン語で書かれているが、経費はアジア開発銀行が負担し、日本はアジア開発銀行の最大出資者である。教科書では日本人はとてよく書かれている、とファベラ氏はいう。私立学校で使用される英語による歴史教科書は、日本に対してより厳しい。グレゴリオ＝ソニア・ザイドによるフィリピンの歴史と政府という英文歴史教科書では「三年以上に渡って、フィリピンの人たちは日本の鉄靴のもとに苦しんだ。愛する国土は残忍な征服者によって荒された」と日本占領時代を記している。アメリカ人の取り扱いはずっとよい。アメリカ占領時代の章の表題は「フィリピン・ナショナリズムの退散」であり、日本占領時代は「独立の延期」である。

日本の占領についての公式取り扱いは国によってことなる。インドネシアの教科書は日本の占領を簡単に取り扱い、独立運動に対する支援を強調する傾向がある。シンガポールでは日本占領の暗黒部をより強調しようとしている。非合法的統治だったのである。

マレーシアの日本占領の描き方は時代によって変わってきた。当初は災難扱いだった。しかし60年代から変わりだした。「日本の占領を喜んだのは一人もいない。しかし少なくとも西洋不敗という見方を取り除いた。それが歴史の事実であり、それを教えなければならない」科学大学のアリフィン博士はそういう。

台湾は中国国民意識を最大に強調する。歴史教科書の大部分は中国の過去について書かれていて、国民党が台湾に移転してきてからの歴史は、800ページのうち30ページ分しかない。

シンガポールは時の流れや課題、指導者からの意見などによってシラバスの改訂をしばしば行っているが、近年における政府の地域化志向政策によって、次の歴史教科書では近隣諸国をもっと取り上げることになるだろうといわれている。

歴史は千年単位ではかられるものであり、今世紀の事象についての今の教科書が決定版だと思っはならないものである。

ミャンマーの子どもたち

軍事政権下にあるミャンマーの様子はなかなか伝わってこないが、バンコックの児童財団が1992年に次のような子どもたちの状態を報告している。

- ◇ 幼児死亡率は1000人に対して98人である（日本は5人）
- ◇ 毎年175,000人も5歳未満児が死んでいる。その原因は大部分が治療可能な病気によるものだが、薬や知識がない。
- ◇ 就学年齢の児童の20%くらいしか小学校教育を修了していない。
- ◇ 三歳未満の幼児の10%の栄養状態が極端に悪くなっている。
- ◇ 約4万人の児童と若い女性がミャンマーから連れ出され、タイの性産業で働かされている。

資料出所は Possibilities for a United Nations Peace and Development Initiative for Myanmar

国々の前進 The Progress of Nations

ユニセフから創刊

ユニセフでは昨年9月に The Progress of Nations を年刊誌として創刊しましたが、その日本語版がユニセフ駐日代表部から出版されました。世界の子どもたちの生存、栄養、保健、教育の状況や家族計画、女性の地位向上などが、各国の順位比較や成果と格差というかたちで、検討されています。世界の子どもたちの状況や変化のようすを概観するためにはよい資料でしょう。

日本語版や英文の原版については、〒107 東京都港区南青山1-1-1新青山ビル西館22階ユニセフ駐日代表事務所へ問い合わせてください。

理事会・運営委員会の記録

- 理事会 なし
 今回は1月20日の予定
- 運営委員会 11月24日
- ・開発教育ワークショップの報告
 - ・各作業チームの報告と協議
 - ・開発教育基本文献集の作成について
 - ・教材開発について
- など

開発教育座談会のお知らせ

開発教育協議会の運営委員有志が中心となって開いているこの座談会は、初心者でも気軽に参加できる雰囲気、少しずつ人の輪を広げています。

今回のテーマは、「キープ協会の環境教育と開発教育の融合」です。

ぜひ一度、覗いてみてください。

とき 1月19日(水) 19:00~21:00
 ところ 東京YMCA(お茶の水)
 参加費 通信費(300~500円)程度

参加に関するお問合せは、開発教育協議会事務局(☎03-3207-8085)まで。

Membership

新入会員

工藤佑子(東京) 岩間浩(東京) 江里晃(東京) 蒲美由紀(神奈川) 松野栄(岩手) 杉尾美穂(栃木) 神前能理子(大阪) 木村令斗(熊本) 西原真弓(千葉) 上原京子(東京) 緒方英好(神奈川) 大森佐和(東京) 大島純(東京) (社)日本国際協力センター-広報部(東京)

継続会員

鈴木優子(埼玉) 渡辺かよ子(三重) 高野彰夫(千葉) 富岡紀子(福島) 馬場清(東京) 加藤敦史(イギリス) 平田洋一(広島) 澤田貫旨(福岡) 町田裕(福岡) 長谷川和子(兵庫) 湊明弘(東京) 粟野真造(大阪) (大阪) 川上多美子(高知) 千葉茂樹(神奈川) 後藤まゆみ(大阪) (大阪) 村上登司文(京都) 小竹博之(新潟) 深津高子(東京) 米山敏裕(東京) 善財利治(千葉) Nozomi Spennemann(ドイツ) 田淵五十生(奈良) 谷岡晃(埼玉) 坂田喜子(千葉) 木下淳(埼玉) 清水健二(東京) 熊本YMCA(熊本) 江原裕美(埼玉) 西脇保幸(千葉) 安藤理恵(神奈川) 中野真理子(東京) 祝部康二(金沢) 松尾索(東京) 岡野内正(東京) 馬橋憲男(埼玉) アムネスティ・インターナショナル日本支部(東京) 傍島剛司(岐阜) 澤崎洋介(大阪) 上田紀行(愛媛県) 原子栄一郎(アメリカ) 高石優子(東京) 成田美雪(山梨) 雨森孝悦(奈良) 野元弘幸(埼玉) 広畑周子(岡山) 中野スミ子(東京) 中村恭子(東京) 蓮沼美栄(神奈川) 木内清(長野) 山田俊弘(千葉) 長瀬修(神奈川)

以上、いずれも1993年10月22日~1993年12月10日受付分、敬称略、受付順

開発教育協議会

開発教育地域推進セミナー

開発教育協議会の地域セミナーが、岩手と長崎の2ヶ所で開かれます。

岩手

「イーハトーブ 国際協力・開発教育担い手の広場」

アジア学院・高見敏弘氏の記念講演、各種事例報告、パーティ、テーマ別の分科会など。

とき 1月22日～23日
ところ 東和町総合福祉センター
定員 100名
問合せ ☎0198-42-3239
(東和町国際交流協会)

共催 東和町国際交流協会、(財)岩手県国際交流協会、(財)国際協力推進協会

長崎

「異文化理解というけれど、外国(人)を理解するってどういうこと？」

基調講演、分科会、ワークショップなどを行なう。分科会のテーマは、「子どもたちとともに考えたい“こころの国際化”」「大学生の国際感覚は」「国際人として求められるもの」「世界の仲間と平和をめざして」の4つ。

とき 2月5日～6日
ところ 長崎市北公民館
定員 100名
問合せ ☎0958-37-8234
(セミナー実行委員会事務局)

共催 長崎県青年海外協力隊OB会、九州開発教育研究会、(財)国際協力推進協会

とよなか国際交流協会

「地球市民教育」連続ワークショップ

- 第1回「児童期の国際理解とユニセフ」
講師：スーザン・ファウンテン
(ユニセフ開発教育担当官)
- 第2回「英語教育と国際理解」
講師：吉村峰子(グループ・インターナショナル・ティチャーズ・サークル 代表)
- 第3回「地球市民教育と参加型学習方法」
講師：雨森孝悦
(とよなか国際交流協会)
栗野真造
(国際子ども権利センター)

とき 2月5日・2月26日・3月19日
いずれの回も 14:00～17:00
ところ とよなか国際交流センター
(阪急宝塚線豊中駅徒歩10分)
参加費 各回1000円
定員 各回50名
申込み 事前に所定の用紙で
問合せ ☎06-843-4343
(とよなか国際交流協会)

グローバル・セミナー

「児童期の国際理解とユニセフ」

国連児童基金・ユニセフ開発教育担当官のスーザン・ファウンテンさんの講演。協力、コミュニケーション、そして信頼についての児童期における「学び」を考える。

とき 2月6日(日)
10:00～17:00(開場 9:30)
ところ 市立大淀コミュニティセンター
(大阪市北区・天神橋6丁目駅)
参加費 5000円(予定)
定員 50名程度
申込み 事前に所定の用紙で申し込む
問合せ ☎06-375-5466
(国際子ども権利センター)

北海道国際交流センター
MELTING POT IN HOKKAIDO

世界を学ぶ多国籍交流会

とき 2月9日～14日
定員 先着300名
参加費 50,000円(観光を含む)
資料費 〒151 渋谷区千駄ヶ谷
5-13-8-103
HIF Tokyo / MELTING POT 係
※72円切手2枚を同封のこと
問合せ ☎03-5269-8459

ERIC (国際教育情報・翻訳センター)

グローバル・セミナー

スーザン・ファウンテンさん(ユニセフ・コンサルタント)他を講師に迎えてのセミナーが、各地で開かれます。

東京

1月29日～30日
場所：東京YMCA
講師：中野重人、スーザン・ファウンテン、クリスティー、小貫 仁、マコ・ワグ
2月11日～13日(トレーナー養成)
場所：品川区立場台小学校
講師：スーザン・ファウンテン

名古屋

2月6日(国際理解教育の様々な手法)
場所：愛知県教育会館
講師：マーゴ・ブラウン

大阪

2月3日(協力、コミュニケーション)
場所：乳幼児発達研究所(北区天神橋)
講師：スーザン・ファウンテン

※この他、仙台、松山などでもセミナーが開かれます。

問合せ ☎03-5685-1177
(ERIC)

神奈川国際交流協会

オーストラリア・スタディ・ツアー

マルチカルチャリズム(多文化主義)を掲げるオーストラリアを訪ね、多文化・人権教育への具体的な取組みを学び、地域の国際化のあり方について考える。

日程 3月13日～24日
訪問地 シドニー、ブリスベン
参加費 約29万円
定員 12名

募集説明会 1月22日(土)
神奈川国際交流センター
申込み締切 1月25日(火)
事前研修会 2月5日、2月15日、
3月4日～5日(宿泊)

問合せ ☎045-671-7070
(神奈川国際交流協会)

※ 読者の皆さんからの情報をお待ちしています。締切りは偶数月の15日。協議会事務局(ニュースレター係)宛にお送りください。

開発教育 ニュースレター 隔月刊
1994年 1月1日発行 第46号
発行：開発教育協議会
〒169 東京都新宿区西早稲田
2-3-18-61
TEL: 03(3207)8085
(10:00~17:00)
FAX: 03(3207)0226
お願い：ファックスには必ず「開発教育協議会」と宛名を明記してください。
編集：ニュースレター編集チーム

編集室から……
「開発教育」は、開発教育の推進に関心をもつ団体、個人であればどなたでも入会できます。会員の方には、協議会が発行する研究誌をはじめ、ニュースレターや研究会・ワークショップ等のお知らせをお届けします。また、研究会の参加費割引の特典もあります。会費、入会の手続き等、詳しくは協議会事務局までお問い合わせください。